



## 低炭素社会

近年、地球温暖化対策の一環として、温暖化ガスの排出量を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルにするとともに、生活の豊かさを実感できる社会、すなわち低炭素社会の構築に向けた動きが活発化しています。この背景には、環境問題が主要テーマの一つとなった北海道洞爺湖サミットを前に、2008年6月9日、福田前首相が「『低炭素社会・日本』をめざして」と題してスピーチを行ったこと等を受け、同年7月に「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定され、具体的な施策が明示されたことが挙げられます。その中で、政府は、2050年までの長期目標として、わが国の温暖化ガスの排出量を現状から60%～80%削減するという目標を掲げました。

このようななか、麻生首相は、2009年6月10日、わが国の2020年時点の温暖化ガスの中期目標を海外から購入する排出枠などを除いて2005年比15%削減にすると表明しました(図表)。国内の温暖化ガス排出量は京都議定書の採択後も増え続けており、環境省の報告によると、2005年度の部門別排出量では、全体の37.9%と最もウエイトが高い産業部門は、いち早く省エネに取り組んできた結果1990年度対比▲5.5%と減少したものの、2割強を占める運輸部門が同+18.1%、2割を占める商業・サービス等業務部門が同+44.6%、約14%を占める家庭部門が同+36.7%とそれぞれ増加しました。これを踏まえると、低炭素社会の実現には省エネ余地の大きい家庭部門の対策が喫緊の課題となる一方、企業部門も国際競争力の確保に向けた技術開発の必要性が高まっていると言えます(注1)。家庭部門の対策については、太陽光発電や次世代自動車、省エネ家電などの導入拡大を進め、例えば、太陽光発電は2020年までに現在の20倍、約2,800万キロワットの普及を、また、次世代自動車も同様に新車販売の半分をハイブリッド車等のエコカーに切り替えることを目指しています。

一方、低炭素社会づくりを地域に広めようという動きも出ており、国は2008年度、低炭素社会実現の先導役となる「環境モデル都市」について豊田市など全国13の自治体を選定したほか、「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」を公募し、三重県による「“未来型自転車”をモデルとした次世代電池の研究開発・実証」が全国37事業の一つとして採択され、2009年度にかけて四日市市において電動アシスト自転車を用いた各種社会実験が実施される見込みです。

今回発表の中期目標は、わが国の産業構造や生活様式を今後一変する可能性もあるだけに、低炭素社会に向けた国民的合意形成と関係部門への細やかな政策対応が必要となります。 **先浦 宏紀**

(注1) 国立環境研究所の試算によると、2005年比全体で14%減を前提として2020年の各部門は、産業部門が▲8.3%、運輸部門が▲21.0%、商業・サービス等業務部門が▲24.4%、家庭部門が▲25.3%の削減幅が必要となる。

図表 主要先進国が表明している温暖化ガス削減の中期目標(注2)

	中期目標(2020年)		
	1990年比換算 (京都議定書基準年)	2005年比換算	排出量取引
日本	▲8%	(基準年) ▲15%	含まず
米国	±0%	(基準年) ▲14%	含む模様
EU	(基準年) ▲20%	▲13%	含む

(注2)  
中期目標は、2020年を目安とする温暖化ガス排出削減の目標で京都議定書で課された国際公約である「2008～12年の1990年比6%削減」に続く目標。2013年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みづくりの最大の焦点で、最終的には2009年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開かれる会合(COP15)で決まる見込み。

(資料) 首相官邸ホームページ、地球温暖化問題に関する懇談会(第9回)「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標について」